

A 保育所では、人材の確保と保育士の業務負担軽減が大きな課題。保育の質に関わる配置基準の改善は国の責任で進めるべきものと考え、県議会とともに、国に対し最重要項目として要望してきた。全国知事会でも同様の要望を行っており、早期の基準改善に向けて引き続き要望していく。



山本 耕一
(北九州市若松区)

防災情報を効果的に配信するため、発信方法をどう見直すか。

A スマートフォンのアプリにより、現在地の危険度や避難所の情報を表示する機能などを備えた新たな防災情報提供ツール「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を導入する。12月の運用開始を目指している。開始にあたっては「防災メール・まもるくん」の利用者にメールでアプリ移行を促す。報道機関やスマートフォン販売店と連携したPR活動や、高齢者に操作を教える指導者の養成など「登録促進キャンペーン」を実施する。



佐々木 允
(田川市)

県立学校における長時間労働について、現状と対策を尋ねる。

A 昨年度、超過勤務が年360時間を超えた教職員は3338人で全体の約48%、月80時間超は月平均で392人、年間で延べ4704人。業務の効率化や部活動の負担軽減等により、月80時間を超えた教職員は令和元年度と比べ約4割減少

するなど一定の改善は図られている。本年度から、月80時間を超える教職員については、毎月、管理職が原因を分析・把握し、改善策を職員本人と協議した上で報告するよう求めている。



中嶋 玲子
(朝倉市・朝倉郡)

500万県民が必要とする食料の確保に向けた取り組みについての見解を問う。

A 収益性の高い農林漁業経営の確立と持続性の両立を目指し、今年3月に「福岡県農林水産振興基本計画」を策定した。この計画では、多様な消費者ニーズに対応し、生産力を強化するため、優良品種の導入や先進的な施設・機械の導入、農業のDXを推進し、高品質・高収量・省力化を実現することとしている。併せて、中山間地域の特性に合った収益性の高い作物の導入など地域の活力向上にも取り組む。



中村 香月
(久留米市)

久留米市田主丸町の盛土に対し、住民の不安が高まっている。県の対応を問う。

A 昨年5月に地元から通報があり、県では随時、現地確認をしている。静岡県熱海市の土石流災害を受けた盛土総点検では、直ちに大規模災害につながる状況ではないと判断したが、盛土の勾配や高さには是正が必要な箇所があり、行為者を指導した。現在、土砂の撤去が行われており、是正されるまで指導を徹底する。新たに是正措置が必要となった場合は、速やかに行

為者などに防災対策の指導を行う。



富永 芳行
(糟屋郡)

本県の行政手続のオンライン化の取り組みと進捗について問う。

A オンライン化を、昨年度から企画・地域振興部で取りまとめ集中的に進めた結果、全部局の手続き約8400のうちオンライン申請可能なものは、一昨年度末の約260から今年5月末現在で約4400に拡大。さらに、約600を本年度中にオンライン化する。残る約3400は法令等で対面でのやり取りを必要としているが、県の条例・規制で定めのある手続きは、規制の見直しを検討し、順次オンライン化を目指す。

緑友会



永川 俊彦
(大牟田市)

大牟田市の市街地再開発事業の再構築に業の再構築に対する県の取り組みと今後の支援について問う。

A 事業化前の検討の際でも補助が受けられる国の制度「都市再開発支援事業」に、大牟田市の市街地再開発事業の再構築が採択されるよう、県も助言・調整などで支援し、令和元年度に事業採択された。この制度を活用し、同市は新たな事業計画の確保に向け、事業計画の見直しなどに取り組んでいる。今後も同市が国の支援制度

を活用できるよう、国との協議に県も積極的に参画し、支援していく。



堀 大助
(行橋市)

第1次県自転車活用推進計画でのサイクルツーリズム

A 第1次計画では、サイクルツーリズムを新たな体験型観光と位置づけ、「直方・宗像・志賀島ルート」など10の広域ルートを設定した。また、サイクルスタンドを備えた飲食店などを「サイクルステーション」として320カ所認定するなど、サイクルリストの受け入れ環境も整備した。本年度からの第2次計画では、国内外からサイクルリストを呼び込むための旅行商品造成に取り組む。



栗原 悠次
(八女市・八女郡)

俳句短歌の教育的価値と学校教育における取り組みについて問う。

A 俳句短歌には、言葉のもつ価値への認識を深め言語感覚を磨くとともに、時代的背景などを学び、地域社会の歴史や文化への理解を深めることにつながるという教育的価値がある。現在、小・中・高等学校では、国語科で俳句短歌の持つ言葉の響きやリズムに親しんだり、創作したりする授業を行っているほか、「梅花の宴」の模擬体験や、生徒が創作した俳句短歌の優秀作品を表彰する取り組みなどが実施されている。

公明党



西尾 耕治
(糟屋郡)

国の「こどもみらい住宅支援事業」に対する県の関わりを尋ねる。

A 同事業は、子育て世帯や若者夫婦世帯などが、高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や省エネ改修等を行う際の負担軽減を図るため、工事費の一部を国が直接補助する事業。事前に登録した事業者が国に申請して補助を受け、消費者に還元する仕組みであるため、県では、事業者対象の省エネセミナーで制度を紹介している。引き続き、事業者向けの講習会で紹介することも、県のホームページ等でも周知を図る。

「早期の文理分断からの脱却に向けて、文理横断的な教育を進める」という教育未来創造会議の提言について、教育長の見解を問う。



松下 正治
(北九州市八幡西区)

「早期の文理分断からの脱却に向けて、文理横断的な教育を進める」という教育未来創造会議の提言について、教育長の見解を問う。

A 提言は、予測不可能な社会において、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図ることができるよう、文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成の在り方を示したものと評価している。今後、新学習指導要領を踏まえ、大学入学者選抜の動向に応じ、高校でも文理横断的な学習を意欲した教育課程を編成していく必要があると考えている。



壹岐 和郎
(北九州市小倉北区)

ひきこもり支援には複数年の推進計画が必要である。知事の見解を問う。

A ひきこもり支援に特化した複数年計画は策定していないが、令和4年度から6年度までを計画期間とする「福岡県地域福祉支援計画」では「ひきこもり対策の推進」を一つの柱として位置付けている。支援機関とのネットワークづくり、ひきこもりサポーターの養成などを進めることとしている。この計画に従い、具体的な事業の計画、進捗管理や評価、課題の抽出、事業の見直し等を行いながら支援の充実に取り組む。

日本共産党



立川 由美
(福岡市東区)

会派で行ったWEBによる痴漢・盗撮アンケートで、深刻な被害実態が明らかとなった。特に10代の被害が多いことから、県と県警、学校が連携し、犯罪を未然に防ぐ取り組みを強化することが必要。見解を問う。

A 県警察としては防犯アプリの活用、鉄道事業者との連携、受験シーズンの対策強化を引き続き行う。教育長としてはスクールカウンセラーの全校配置など相談体制の整備・充実に加え、電話、メール、LINEなどによる相談窓口の周知を図る。知事としては加害者対策に一層取り組む。